

6月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和5年6月のD I値は8指標中、「景況」「収益状況」「販売価格」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」の6指標が上昇し、「売上高」「取引条件」の2指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

製造業からは納期遅れが一部改善の兆し、少しずつではあるが業況感が改善されつつあるとの報告が寄せられた。非製造業では賑わいが戻りつつある、週末の人の流れが目に見えて多くなってきた、旅行者の増加など、今月は明るい報告が多く見られた。

しかしコロナ禍前と比べるとまだまだ回復したとは言えず、急激な原材料価格上昇、人件費、電気代の高騰、それらに見合った価格転嫁の遅れ、仕事量の減少など、多くの事業者が厳しい経営環境に置かれている。運送業では燃料油価格激変緩和措置が終了する見通しとされているが、ドライバーの高齢化、時間外労働が制限される「2024年問題」への対応にも迫られている。そんな個々の企業努力には限界がある中で、物価高騰による消費者の買い控えへの不安や、人材不足についても問題も大きな課題となっており、どの業種においても依然先行き不透明な状況が続いている。

県や国の経済報告によると、現在県内、全国共に景気は緩やかに持ち直しているようだ。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復続くことが期待される。

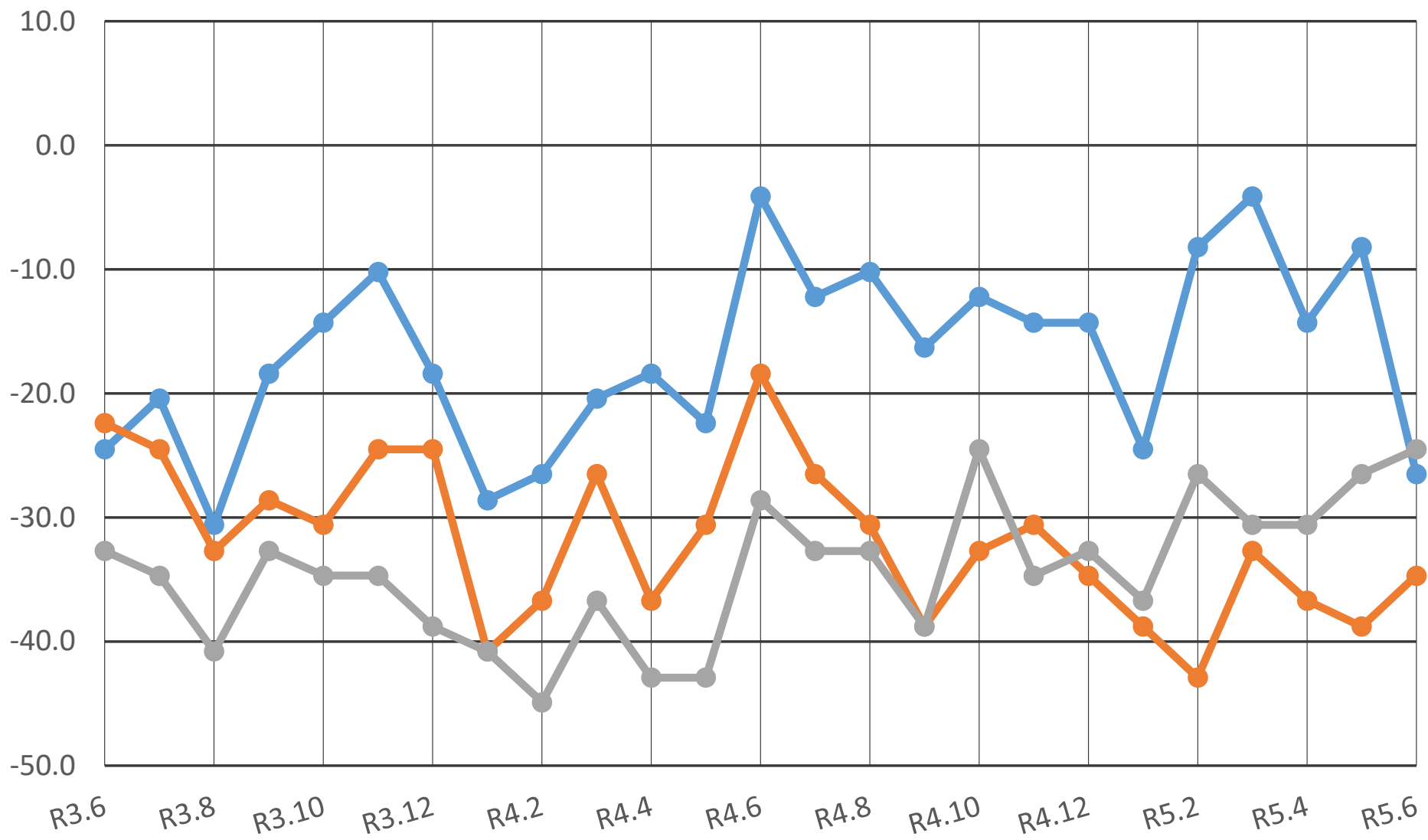
最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

| | R4 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | R5 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 前月比 増減 |
|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 景況 | -28.6 | -32.7 | -32.7 | -38.8 | -24.5 | -34.7 | -32.7 | -36.7 | -26.5 | -30.6 | -30.6 | -26.5 | -24.5 | 2.0 |
| 売上高 | -4.1 | -12.2 | -10.2 | -16.3 | -12.2 | -14.3 | -14.3 | -24.5 | -8.2 | -4.1 | -14.3 | -8.2 | -26.5 | -18.3 |
| 収益状況 | -18.4 | -26.5 | -30.6 | -38.8 | -32.7 | -30.6 | -34.7 | -38.8 | -46.9 | -32.7 | -36.7 | -38.8 | -34.7 | 4.1 |
| 販売価格 | 18.4 | 32.7 | 22.4 | 30.6 | 24.5 | 24.5 | 26.5 | 18.4 | 26.5 | 32.7 | 36.7 | 32.7 | 36.7 | 4.0 |
| 取引条件 | -12.2 | -10.2 | -16.3 | -18.4 | -16.3 | -16.3 | -18.4 | -18.4 | -22.4 | -14.3 | -10.2 | -16.3 | -18.4 | -2.1 |
| 資金繰り | -6.1 | -12.2 | -16.3 | -22.4 | -10.2 | -14.3 | -16.3 | -16.3 | -20.4 | -16.3 | -18.4 | -22.4 | -18.4 | 4.0 |
| 設備操業度 | -6.1 | -8.2 | -12.2 | -10.2 | -8.2 | -6.1 | -12.2 | -14.3 | -14.3 | -6.1 | -8.2 | -12.2 | -10.2 | 2.0 |
| 雇用人員 | -10.2 | -8.2 | -8.2 | -10.2 | -6.1 | -8.2 | -2.0 | -10.2 | -6.1 | -4.1 | 2.0 | -4.1 | -2.0 | 2.1 |

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は85.3%、出荷量は88.4%であった。前月比で味噌の生産量は96.2%、出荷量は92.2%であり、前年同時期、前月に比べて生産量、出荷量とも低下、特に前年比の落ち込みが大きい。急激な食品価格上昇の影響により、一般消費者の買い控えが進んでいることが原因と思われるが、原材料の高騰も続いており、まだまだ改善の見通しは見えてこない。
2. 漬 物・資材・人件費の高騰で収益状況および従業員の募集状況は悪化している。特に、メーカーと原料農家共に塩などの原料や梱包資材などの高騰が収益悪化の原因となっている。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・業界では、過剰生産、大量廃棄の仕組みから脱却しようとする動きが加速しています。今までのように、在庫を多く持って機会ロスを減らし、売れ残ったらセールで消化するという商習慣は、消費者が値下げをしても「不必要な物は買わない」傾向を強めるなか、多くのブランドは見直しを迫られています。
4. 縫 製・生産数量は見直しの結果ほぼ昨年並みとなった。受注数の波があるのは同じ傾向で、今期も生産数量が平準化が難しい状況であるため、繁忙期と閑散期で従業員数の調整が必要になり、やりくりが難しい生産体制となる。値上げはエネルギー費増大に対する対策が急務であるが、諸経費も高値どまりで、コスト高は相変わらずである。

<木材・木製品>

5. 木 材・業界は非常に悪く、先を見通す事が出来ない。
6. 製 材・木造住宅建築コストが高騰して着工が減少している影響を受け、木材製品の荷動きが悪い状況が続いている。製材所では丸太価格があまり下がらない中で燃料・資材経費が高く、収益性悪化が継続している。山側の素材生産現場も建築用A材需要がないほか、合板用B材丸太もダブつき、行き場を失っている状況。
7. 製 材・製材品の引き合いも弱く、工場稼働も低調である。
8. 木 材・今、相当多くの種類の木材並びに建材の価格がコロナ前より確実に高いまま推移し、その価格のまま安定期を迎えている。過去の材価は過去のものとしてこのままの状態どころまで年月を重ねていくのでしょうか、インフレのままです。

<印 刷>

9. 印 刷・6月は総会など定期的な行事がある。毎年のことではあるが7月になった途端に閑散とした状態となる。我々もイベントや行事、催し物を追いかけて、個々のお客様からさらなる需要を引き出す、工夫と実行をしていかなければならない。今年もまた、7月に入ると封筒の販売価格が10%~15%の値上げとなる。用紙価格の高騰も価格転嫁には進んでおらず、益々厳しい状況が予想される。
10. 印 刷・6月は5月に比べると仕事の動きはあったが、コロナ前に比べると仕事の量はかなり減少している。ペーパーレス化が進み、今まで定期的にあった案件もなくなってきている。中々新しい試みで結果を出すには時間がかかるので、少しでも社内での取組みで利益が残るよう取組んで時間を稼がないといけないのかなと考えてしまう。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・6月の出荷量は昨年同月比約26%の減少であった。昨年同月は堤防関係の出荷や民間工事もあった関係でまずまずの出荷量であったが、今年度はやはり官工事の減少が大きく響いて4~6月まで出荷量が低迷している。
12. 生 コ ン・6月の出荷数量は、対前年同月比20%減であった。要因としては、5月の出荷については前年発注工事の繰越し工事にて数量増加したが、6月の出荷については、県関係の移動の時期と重なり新規発注が出されず大幅な減少となった。工場での収益については、4月より生コン価格の改定(値上げ)をおこない原材料及び電力費の高騰への値上がり分に対する対応がとられているものの出荷数量減少により、経営環境は更に厳しい。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・業況感は、少しではあるが良い方向に改善されつつある。コロナ第5類への移行後、景気は上向きとなっているが、電力料金の値上げをはじめ諸物価の高騰が続いており、今後の価格動向にも注視する必要がある。
14. ス テ ン レ ス・国内外ともに大手企業を中心に企業活動は活発化してきている。電子部品等の納期遅れも一部で改善の兆しがあるものの、受注量増加に伴い供給面での制限による納期遅れなどもあり、引き続き影響が懸念される。鋼材の価格も高止まりしており、電力費の高騰や物価上昇に伴うコストUPの状況が継続しており、まだまだ先行きの不透明は払拭されない状況にある。

<一般機器>

15. 機械金属・新型コロナウイルスの規制緩和の動きはあるものの、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇等、諸々の不安定要因により、依然として、営業活動の停滞、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念される。一部に景況感の持ち直しの動きも見られる一方、引き続き、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧卸・原材料価格の転嫁が出来かねる状況で、経費の転嫁が困難な状況。売上げより利益重視で、仕入の見直し、在庫管理の徹底、経費の見直しに努めます。

<小売業>

17. 機械器具・国内の消費動向が悪く、買い控えが発生しているのを大きく感じる。
18. ショッピングセンター・6月の前年対比は売上99.2%、客数97.2%でした。業種別ではサービス…105.5%、食品…104.4%、飲食…97.1%、身の回り品…95.9%、衣料品…93.2%、住居関連…90.9%となっています。当SCの売上構成比が1番高い核店舗のSMが4月～6月において売上・客数ともに100%超えと好調です。SMを除くと95.3%です。
19. 電気機器・商品・部材等の値上げが続いている状況の中、気温の上昇とともにエアコン販売が堅調であるが、今後も全体的な値上げによる影響を注視する必要がある。
20. 各種商品小売業・各店舗の売上、客数は前年を上回り、徐々に賑わいが戻ってきている。イベントなども積極的に行われ、今後益々良い傾向になりそうだ。一方で空区画問題は依然として深刻で、大きな課題となりそうだ。
21. 畳小売業・梅雨時は例年仕事は少ないが、梅雨明けに納品という現場予約はあるものだが、それさえ少ないのは心配。生活必需品の値上げの影響か、我慢できるものの注文は後の方へ追いやられているようで、今月も低調。

<商店街>

22. 鳴門市・家具業界は6月は全国的に売り上げは良くなかったようです。商店街も厳しいながらも変わらずやっております。7月は納涼市、その後花火や阿波踊り、街づくりワークショップ、100円商店街など忙しくなってきます。ありがとうございます。
23. 徳島市・1店舗業種を変える店があった。週末の人の流れが目に見えて多くなってきた。
24. 徳島市・セール待ちをしているのか、依然として人は少ない。(バーゲンが始まっても以前のような盛り上がりはなし。)

<サービス業>

25. 自動車整備業・6月度の自動車登録状況について、新車販売台数においては、登録車が32.9%増、軽自動車は0.8%増で、登録車においては6ヶ月連続の2桁増となった。中古車に関しては、登録車は6.4%減、軽自動車は2.5%増となった。2023年に入ってから新車の供給制約が緩和され、上期としては2年ぶりの前年超えは确实だが、直近の伸びは前年同月実績が低かったことからの反動増となっている。また、コロナ禍前の水準に比べると開きがあり、市場が完全回復したとは言いがたい状況だ。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、データがまだ出ておらず、現時点では不明です。
26. 土木建築業・前年同月と比べて売上高は変わらず。設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。それに伴い電子機器を追加し、施設投資により事務所経費も増加。6月末より別棟での業務を開始。また、社員給与の昇給を実施。人件費は8%~9%上昇。物価上昇により収益状況は悪化。
27. ビル管理・ビルメンテナンス業においては、「現場従業員が集まりにくい」「現場従業員の若返りが図りにくい」等、人材の確保、育成面が最大の課題となっています。また近年の最低賃金の急激な増額改定、原材料費の値上げ等が相まって厳しい経営環境下であり、それらによる経営の圧迫については、契約更改等契約先に理解を求める活動を粘り強く行っているところです。コロナ禍後のホテル関係のメンテナンス業に関しては、各イベント会場、会議等の稼働も高くなっており、それらに伴い客室稼働率もほぼコロナ禍前の水準となっています。またコロナ受入ホテルにおいても通常営業の再開となりましたが、長期の休館による従業員離れも有り、現在ホテル客室清掃員は適正人数にはほど遠く、新規従業員の求人募集等確保が急務の大きな課題となっています。
28. 旅行業・コロナが5類になり旅行業は個人旅行を中心に好転の兆しが見られます。しかし、仕入れ先(宿泊等)全般に於いて仕入れの上昇となっています。団体旅行においても契約条件の厳しい状況が発生しています。これからの旅行条件が心配です。

<建設業>

29. 鉄骨・鉄筋工事業・Hグレードは6~8か月の仕事量を持っているが、それ以外では、多くて4か月程度、一部に地場物件が見られるが全体として中小物件は少なく、低価格と運搬費の値上げで苦しい状況が続いている。厳しい夏を迎え、暑さ対策、残業せずに納期を守る工夫、工場稼働率の低下に注意するなどの取組が見られる。
30. 建設業・県の工事発注が遅れているが、国、市町村が増加となっている。工事全体では増加している。
31. 板金工事業・先月と同様に、上棟数は増加している。

<運輸業>

32. 貨物運送業・6月も先月から引き続いて、荷動きが少ない状況が続いている。運賃値上げ交渉も容易には進まない為、賃上げもできない状況下であり給料の安い運動業界には若手の運転手は少なく高齢化が進んでいて今後益々運転手不足となっていく。この上24年問題を乗り切るのは如何にすればよいか問題。
33. 貨物運送業・燃料油価格激変緩和措置が、補助上限額を6月から2週ごとに10分の1ずつ引き下げており、9月末で終了する見通しである。燃料のみならずあらゆる物での価格高騰が著しい中、措置が事業者の厳しい経営局面を支えてきたため措置が終了しこれ以上燃料が高くなると経営環境がさらに厳しくなる。2024年問題も控える中、運送事業者は、しっかり荷主と今、運賃交渉を進めなくては生き残っていけない。